

## 環境会計

FDKグループでは、環境保全活動における費用と効果を定量的に把握するために環境会計を導入し、その結果を公表しています。これらのデータを環境経営に結びつけると共に、より効果的な環境活動の推進を目指しています。

### 2004年度環境会計実績

単位:百万円

項目		内容	実績	
費用	事業 エリア 内 コスト	公害防止コスト	大気汚染防止、水質汚濁防止(下水道料金)などのためのコスト	74
		地球環境保全コスト	省エネルギー対策、温暖化防止などのためのコスト	52
		資源循環コスト	廃棄物減量化、処理などのためのコスト、節水・雨水利用など資源の効率的利用のためのコスト	96
	上・下流コスト	生産・サービス活動に伴って上流または下流で生じる環境負荷を抑制するためのコスト(廃製品・包装などのリサイクル・リユースおよびグリーン購入コストなど)	25	
	管理活動コスト	管理活動における環境保全コスト(環境推進活動人件費、ISO14001認証取得・維持、環境負荷測定、緑化の推進、環境報告書作成、環境広告などのコスト)	65	
	研究開発・ソリューション ビジネスコスト	研究開発活動における環境保全コストおよび環境ソリューションビジネスに関わるコスト(グリーン製品・環境対応技術の設計・開発コスト、環境関連ソリューションビジネスコスト)	60	
	社会活動コスト	社会活動における環境保全コスト(環境保全を行う団体などへの寄付、支援などのコスト)	0	
	環境損傷対応コスト	環境損傷に対応するコスト(土壌・地下水汚染などの修復のコスト、環境保全に関わる補償金など)	0	
合計			372	
効果	事業 エリア 内 効果	公害防止効果	法規制不遵守による事業所操業ロス回避額(*1)、生産活動により得られる付加価値に対する環境保全活動の寄与額(*2)	43
		地球環境保全効果	電力・油・ガスなどの使用量減に伴う費用削減額	101
		資源循環効果	廃棄物減量化、有効利用による削減額など	73
	上・下流効果	廃製品リサイクル等による有価品・リユース品の売却額	19	
	管理活動効果	ISO14001構築による効率化、従業員などの社内教育効果、環境広報活動によるイメージアップ貢献額	135	
	研究開発・ソリューション ビジネス効果	グリーン製品・環境配慮型製品、環境関連ソリューションビジネスの販売貢献額	35	
	環境損傷対応効果	土壌、地下水汚染対策による住民補償などの回避額(*3)	0	
合計			406	

社会活動コストは集計された数値が単位未満のため、0と表記しています。

- \*1 操業ロス回避額：付加価値/稼働日×操業ロス日
- \*2 環境保全活動の寄与額：付加価値×環境設備の維持運営コスト/総発生費用
- \*3 住民補償などの回避額：リスクが発生したと仮定した場合のリスク回避見積り額

#### 費用の内訳

単位:百万円

減価償却費	2004年度投資分	2
	過去の投資分	88
経費		282

#### 効果の内訳

単位:百万円

実質的效果	193
推定的効果	213

実質的效果：電力、光熱費の節約によるコストダウンと有価物のリサイクル売却などで得られた利益

推定的効果：ある定義にて経済的效果があったとみなした効果(生産活動により得られた付加価値に対する環境保全効果)

環境保全効果：2003年度負荷総量-2004年度負荷総量

CO <sub>2</sub> 排出量	11,198 t-CO <sub>2</sub>
廃棄物発生量	265 t
PRTR対象物質排出量	2 t

#### 費用・効果の推移

単位:百万円

	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度
費用	650	506	486	372
効果	917	588	521	406

### 2004年度環境会計の特徴

#### 環境コスト

公害防止のための外部委託業務を社内に取込むことなどで費用の削減を図りました。また、過去に投資した環境設備の減価償却期間の終了により、減価償却費が減少しました。

一方、鉛フリー半田装置の導入や環境配慮製品開発に係る人件費の増加により研究開発コストが増加しました。また、グリーン調達に係る調査人件費なども増加しました。

#### 経済的效果

過去に投資した設備の効果計上期間が終了したことで、特に省エネルギー効果が大きく減少しました。また、国内でのフェライト生産終息により、フェライト原材料へのリサイクル効果が無くなりました。

一方、環境負荷化学物質データベース(ECO-DB)の稼働により含有化学物質の集計工数削減効果が増加し、環境配慮型製品の売上げ貢献額増加による、推定的効果が増えました。

### 2004年度環境会計の基本事項

#### 対象期間

2004年4月1日～2005年3月31日

#### 集計範囲

FDK株式会社の国内工場(※FDKエンジニアリングとFDKエナジー(株)を含む)

#### 環境コストの算定基準

##### ・減価償却費の集計方法

耐用年数5年の定額法により費用に含めています。

##### ・複合コストの計上基準

環境保全に関わる部分のみを集計しています。

##### ・社内人件費の計上

社内人件費についても費用として計上しています。

#### 環境保全対策に伴う経済効果の算定基準

##### ・対象とした効果の範囲

環境保全に関わる実質的な効果および推定的効果を対象としています。

##### ・投資における効果の計上期間

実質効果の計上期間は減価償却と同じ5年間としています。

2004年度は、富士通グループ環境会計の連結対象では無くなりましたが、これまでのデータの継続性を考慮し、富士通グループ環境会計ガイドライン2003に基づいて集計しています。